

日本環境教育学会

日本環境教育学会ホームページ URL <http://www.soc.nii.ac.jp/jsocoe/>

事務局：〒658-8501 神戸市東灘区岡本8丁目9-1 甲南大学文学部人間科学科 谷口研究室

TEL/FAX078-435-2368 Email:fumiaki@konan-u.ac.jp

編集/広報委員会：〒338-8570 さいたま市桜区下大久保225 埼玉大学理学部分子生物学科 西城戸司気付

TEL：048-858-3404 FAX：048-858-3384 Email:nishikid@molbiol.saitama-u.ac.jp

環境教育学の確立と環境教育ガイドラインの構想にむけて

谷口 文章

本学会も15年をこえて、環境教育学の確立と環境教育ガイドラインを構想する段階に来たように思われる。

21世紀は「環境の時代」と言われるが、21世紀は「環境と生命の時代」でもある。なぜなら「環境」は「生命」のための環境であり、両者は表裏一体であるからである。また環境は、自然環境だけでなく、社会環境や心の環境等もある。このような諸環境を結びつけるのは、「生命」の教育なのである。それ故、環境教育は生命概念を入れるとともに、多様な環境概念を入れる必要がある。

さらに、環境教育の「テーマ」は、自然保護、リサイクル・ゴミ問題、温暖化等だけでなく、環境ホルモン等の化学物質の汚染、歴史的な公害問題の再評価、平和・人権・差別問題、そしてHIV等の衛生環境等も、生命をめぐるテーマとして考えられる。

ところで学習指導要領（2002年度）において「目標に準拠した評価」が採用された。それは、「自ら設定した目標についての『評価の仕方』を評価する」、「自らの『問い方』が正しいかどうかを問う」、「『考えている自分』を考える」等、自己評価を含むメタレベル（高次）の価値教育であると考えられる。したがって、「生きる」ために何が価値があるかを自ら考え、必要な価値を選択

し、問題解決能力を身につけることを学ぶ価値教育が要求されている。その意味で、環境教育は自然の中での体験学習として行なわれるときに、「『生命』について感じる生命（自己）」を発見することができるのである。

ところで現在の環境教育の多くは、「総合的」ではあるが、その内容は統合されていない。そこで、環境教育の方向づけを決める環境教育学が要請されている。もし「環境教育学」が確立されれば、テーマをどのようにとろうとも、「『環境について』の問題」を問題とする「環境教育の課題は、必然的に循環型社会の創造へと収斂することになる。

「環境保全活動・環境教育推進法」（2003年10月）が施行、2004年10月に基本方針が策定され、環境教育も新たな転換期を迎えている。このような時期においてこそ、その法的枠組みも念頭に置きながら、学会としての「環境教育ガイドライン」を構想しなければならないであろう。

そのために、学会編「環境教育学（用語）辞典」の出版企画や学会主催「環境教育公開セミナー」の開催も昨年度から動きだしている。環境教育に関する用語が標準化されていなければ、会員同士のコミュニケーションもスムーズにいかず、持続可能な日本環境教育学会の未来も見えてこないであろう。

（たにぐち ふみあき/学会事務局長・甲南大学）

目 次

巻頭言	(1)	第15回大会小集会「国際会議開催について」	(7)
第16回大会第1報・運営委員選挙告示	(2)	「論壇」	(8)
学会役員改選にあたって	(3)	「現場の声」	(9)
第4回公開セミナー・教育の実践を語る懇話会	(4)	会員の研究紹介	(10)
エネルギー環境教育セミナー報告	(5)	関西支部大会案内	(11)
第15回大会プレ企画「論文の書き方」	(6)	お知らせ・図書・事務局だより	(12)